



平成 25 年 2 月 1 日

各 位

会社名 住友化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 十倉 雅和
(コード番号 4005 東証・大証第1部)
問合せ先 経理室部長 佐々木 啓吾
(TEL. 03-5543-5265)

業績予想の修正、特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し
ならびに配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成24年10月31日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。また、平成25年3月期第3四半期連結累計期間において、下記の通り特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しを行いましたのでお知らせいたします。

これに伴い、期末配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

平成 25 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 2,020,000	百万円 65,000	百万円 62,000	百万円 10,000	円 銭 6.12
今回修正予想(B)	1,970,000	50,000	45,000	△50,000	△30.59
増減額(B-A)	△50,000	△15,000	△17,000	△60,000	
増減率(%)	△2.5	△23.1	△27.4	—	
(ご参考)前期実績 (平成 24 年 3 月期)	1,947,884	60,688	50,714	5,587	3.42

修正の理由

欧州経済の停滞や、新興国における景気の減速が続く中、基礎化学における交易条件の悪化や、石油化学における需要の低迷により、売上高、営業利益について前回発表時の予想を下回る見込みです。また、以下に記載する特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しに加え、本日公表しております「千葉工場における石油化学事業の再構築について」に記載の、一連の再構築に伴う影響についても、一定の前提のもとに織り込んだ結果、当期純損益については前回の予想を大きく下回り、純損失を計上する見込みです。

2. 特別損失の計上について

当社子会社において営業停止を決定した一部の事業用資産について、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、平成 25 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間において、減損損失 26 億円を特別損失に計上いたしました。

また、これに伴い当社単独決算において、当該子会社株式に係る関係会社株式評価損を 96 億円計上いたしました。なお、当該関係会社株式評価損は連結業績には影響いたしません。

3. 繰延税金資産の取崩しについて

当期および翌期以降の業績見通し等を踏まえた繰延税金資産の見直しにより、当第 3 四半期末において、繰延税金資産を連結で 324 億円、単独で 306 億円取崩し、同額を法人税等調整額に計上いたしました。

4. 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成 24 年 10 月 31 日発表)	—	—	—	未定	未定
今回修正予想	—	—	—	0.00	6.00
当期実績	—	6.00	—		
前期実績 (平成 24 年 3 月期)	—	6.00	—	3.00	9.00

修正の理由

当社は、剰余金の配当につきましては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、上記の通り通期で多額の純損失を計上する見込みとなったため、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきます。これにより、年間配当予想は 1 株につき 6 円となります。

なお、当社は、上記の業績予想および配当予想の下方修正にあたり、以下のコスト削減策に着手しております。

1) 役員報酬と管理社員給与の減額

取締役、監査役、執行役員につきましては 5%~15%、管理社員につきましては 2%~5%の減額を既に実施しております。

2) 退職年金制度の改訂、導入

退職金の最大 80%を原資とする確定給付企業年金制度を改訂し、2013 年 4 月 1 日以降給付利率を引き下げる予定です。また、退職金の 20%の部分についても、2013 年 4 月 1 日から確定拠出年金制度を導入することといたします。これらの制度改訂、導入により退職年金資産運用の一層の安定化、健全化を図っています。

3) 経験者採用の停止

2012 年 9 月以降、ラービグ計画要員を除き、2013 年 3 月末までに計画していた経験者採用を停止しております。2013 年 4 月以降につきましても、プラントの操業に必要な人員の補充を除き、原則として経験者採用は行わない予定です。

4) 本社固定費の抜本的な合理化

研究費の効率化、サービス機能の効率化、業務の効率化などにより、2015 年度までに 150 億円間接費を削減することを目標に、本社固定費の抜本的な合理化をすすめています。効率化に向けた取り組みの加速や、経費の徹底した削減により合理化効果の早期発現に努めています。

※ 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上